

福岡県地域エネルギー政策研究会 平成26年度における研究方針（案）

1. これまでの経過と、今後の方向性

県では、外部有識者による「福岡県地域エネルギー政策研究会」を平成25年2月23日に設置し、2年程度の期間をかけ、エネルギーの効率的利用や、エネルギー源の多様化・分散化において地域が果たす役割や取組みについて幅広く研究を行うこととされた。

平成25年度の研究会では、下記の論点から4つの検討テーマについて8回の議論を行い、当面の課題等も一部明らかとなるなど、研究は着実に進んでいる。

（平成25年12月3日には第1回中間報告書を提出）

〈論点〉

- I 県内のエネルギー需要は、将来どのように変化していくのか
- II 県内のエネルギー需要を、将来どのようなエネルギー源で賄っていくのか（安定・安価で、環境に優しいエネルギー供給の確保）

〈平成25年度 検討テーマ〉

- i 需要サイドにおいてエネルギーの効率的利用を促進するために地方が担うべき役割や取組み
- ii 再生可能エネルギーの普及に向けた地方の役割や取組み
- iii 燃料電池を含むコジェネ（熱電併給システム）など分散型電源の普及に向けた地方の役割や取組み
- iv 石炭や天然ガスによる高効率火力発電の普及に向けた地方の役割や取組み

一方、これまでの研究や、国のエネルギー政策動向等により、更に深く議論を行うべき課題や、新たに追加すべき課題も明らかとなっている。

平成26年度においては、このような状況を踏まえ選定した下記の4つの検討テーマを中心に研究を進めることとしたい。

〈平成26年度 検討テーマ〉 ※詳細は次ページ

（更に深く議論を行うべき検討テーマ）

- i 新たな再生可能エネルギー（洋上風力発電等）の普及に向けた地方の役割や取組み
- ii 高効率火力発電の普及に向けた地方の役割や取組み

（新たに検討テーマとして追加すべき課題）

- iii 水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割や取組み
- iv 新たなエネルギー・電力需給システムの構築に向けた地方の役割や取組み

なお、研究会においては、平成26年度末を目途に、2年間の議論を踏まえた総合的な報告・提言を行うこととする。

2. 平成26年度検討テーマ（詳細）

（1）更に深く議論を行うべき検討テーマ

〈検討テーマ①〉 新たな再生可能エネルギー（洋上風力発電等）の普及に向けた地方の役割や取組み【継続】

風力発電は、大規模に開発できれば火力発電並みの経済性を確保できる可能性がある重要なエネルギー源である。特に「洋上風力発電」は、陸上に比べ立地条件に関する制約が少なく、安定した風況が期待されることから、今後、その普及促進が期待されている。

また、「その他の海洋再生可能エネルギー（潮流、海洋温度差など）の実用化・事業化」や「漁業・農業など異分野と連携した再生可能エネルギーの普及」についても取組みが進みつつある。

このような現状を踏まえ、新たな再生可能エネルギーの普及に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う。

〈検討テーマ②〉 高効率火力発電の普及に向けた地方の役割や取組み【継続】

電力システム改革によって、これまでの地域完結型の電力システムが見直され、地域独占も廃止されることが予定されている。

また、電力システム改革を先取りし、県内においては既に民間主導の新たな発電事業計画も明らかとなっている。

このような新たな動きを踏まえ、高効率火力発電の普及に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う。

（2）新たに検討テーマとして追加すべき課題

〈検討テーマ③〉 水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割や取組み【新規】

将来の二次エネルギーでは、電気、熱に加え、水素が中心的役割を担うことが期待されている。

水素は、燃料電池と組み合わせることでエネルギーを高効率に利用できるほか、電気を大規模かつ長期間にわたって貯蔵できる手段となるなど多くの優れた特徴を有しており、自動車用、定置用（分散型電源）、携帯用など広範囲な分野への応用が期待されている。

技術革新の進展により、水素を本格的に利活用する水素社会も視野に入りつつあることから、その実現に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う。

〈検討テーマ④〉 新たなエネルギー・電力需給システムの構築に向けた地方の役割や取組み【新規】

再生可能エネルギーやコージェネレーション等の分散型エネルギーを用いつつ、IT技術や蓄電池等の技術を活用したエネルギーマネジメントを通じて、エネルギー需給を総合的に管理・最適化する「スマートコミュニティ」の実現に向けた取組みが進みつつある。

また、スマートコミュニティの事業基盤の構築のため、地区・街区単位で都市開発と連携し、エネルギーの面的利用のためのエネルギーインフラ等を整備することが重要との指摘もなされている。

このような状況を踏まえ、新たなエネルギー・電力需給システムの構築に向けた地方の役割や取組みについて検討を行う。

3. 平成26年度 開催日程（案）

	開催日時	研究テーマ
第9回	平成26年 4月	平成26年度研究会の進め方について <講師> 資源エネルギー庁
第10回		新たな再生可能エネルギーの普及に向けた地方の役割や取組み
第11回		水素エネルギー社会の実現に向けた地方の役割や取組み
第12回		高効率火力発電の普及に向けた地方の役割や取組み
第13回		新たなエネルギー・電力需給システムの構築に向けた地方の役割や取組み
第14回		総括議論
第15回		(予備)
第16回		最終提言とりまとめ

参考. これまでの開催実績

	開催日時	研究テーマ
第1回	平成25年 2月23日	研究会の進め方について①
第2回	平成25年 5月 7日	研究会の進め方について②
第3回	平成25年 6月28日	家庭におけるエネルギーの効率的利用の促進
第4回	平成25年 8月20日	再生可能エネルギーの普及促進
第5回	平成25年10月 7日	コジェネなど分散型電源の普及促進
第6回	平成25年11月17日	中間とりまとめ
第7回	平成25年12月20日	高効率火力発電の普及促進
第8回	平成26年 2月10日	産業・業務部門におけるエネルギーの効率的利用の促進